

令和7年度 施設型給付費等にかかる加算(調整)適用申請書

大阪市長 様

法人名等

代表者名

令和7年度 において、下記の加算、調整の適用をされたく申請します。

施設名称		施設種別	認定こども園
基本加算部分		申請の有無	別添調書
1	副園長・教頭設置加算《1号のみ》		別添調書1
2	学級編成加配加算《1号のみ》		—
3	3歳児配置改善加算		—
4	4歳以上児配置改善加算		—
5	満3歳児対応教諭配置加算《1号のみ》		—
6	1歳児配置改善加算《2・3号のみ》		別添調書2
7	講師配置加算《1号のみ》		別添調書3
8	チーム保育加配加算		—
9	通園送迎加算《1号のみ》		別添調書4
10	給食実施加算《1号のみ》		別添調書5
11	休日保育加算《2・3号のみ》		別添調書6
12	減価償却費加算《2・3号のみ》		別添調書7
13	賃借料加算《2・3号のみ》		別添調書8
14	副食費徴収免除加算	<1号> 別途、報告書に基づき適用	—
		<2・3号> 全施設適用	—
加減調整部分		該当の有無	別添調書
15	主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施していない場合	<1号> 確認表の報告に基づき適用	別添調書9
		<2・3号> 確認表の報告に基づき適用	別添調書10-1、2
16	定員を恒常的に超過する場合	<1号> 令和5・6年度の入所状況を鑑み適用	—
		<2・3号> 令和2年～令和6年度の入所状況を鑑み適用	—
特定加算部分		申請の有無	別添調書
17	療育支援加算		別添調書11
18	事務職員配置加算《1号のみ》		別添調書12
19	指導充実加配加算《1号のみ》		別添調書13
20	事務負担対応加配加算《1号のみ》		別添調書14
21	栄養管理加算《2・3号のみ》		別添調書15

別途通知		申請の有無	別添調書
22	処遇改善等加算区分1（別途通知）	—	—
23	処遇改善等加算区分2（別途通知）	—	—
24	処遇改善等加算区分3（別途通知）	—	—
25	外部監査費加算(別途通知)	—	—
26	施設関係者評価加算(別途通知)	—	—
27	高齢者等活躍促進加算（別途通知）	—	—
28	施設機能強化推進費加算（別途通知）	—	—
29	小学校接続加算（別途通知）	—	—
30	第三者評価受審加算（別途通知）	—	—

副園長・教頭配置加算 <<1号のみ>>

副園長・教頭となる者の氏名	
---------------	--

※ 配置人数に関わらず同額となるため、代表者のみ記入すること。

園長の専任または兼任	
------------	--

加算要件

1～3の要件全てに該当する場合に加算。
※ ただし、園長が専任でない施設の場合は、1～5の要件全てに該当する場合に加算。

		適否
1	認定こども園法第14条又は学校教育法第27条に規定する副園長又は教頭の職務をつかさどっていること。 学級担任など教育・保育への従事状況は問わない。	
2	認定こども園法施行規則第14条において準用する第13条又は学校教育法施行規則第23条において準用する第20条から第22条までに該当するものとして発令を受けていること。	
3	当該施設に常時勤務する者であること。	
4	【園長が専任でない施設の場合】 副園長又は教頭が専任であること。	
5	【園長が専任でない施設の場合】 園長が専任でない施設において、幼保連携型認定こども園設備運営基準第5条第3項の表備考第4号に規定する園長が専任でない場合に1名増加して配置する教員又は幼稚園設置基準第5条第3項に規定する教員に該当しないこと。	

添付書類

以下の資料を添付すること。

①	副園長・教頭として発令されていることが分かる書類 (例)発令書、辞令、保護者向けに周知している職員体制図等の写し
---	---

1歳児配置改善加算 <<2・3号のみ>>

加算要件

次の要件に該当する場合に加算。
ただし、ICT以外の加算要件については別途確認する。

		適否
1	業務においてICTの活用を進めており、以下の①及び②～④のいずれか1つの機能以上の機器を導入し、業務に活用している。	
	① 園児の登園及び降園に管理に関する機能	
	② 保育に係る計画・記録に関する機能 ※職員間で情報の共有や更新を行うことができる機能を有すること	
	③ 保護者との連絡に関する機能 ※ICTを介さない個別メール・アプリにより保護者との連絡を行っている場合を除く	
	④ キャッシュレス決済に関する機能	

添付書類

ICT機器の機能及び活用状況のわかるもの（例：ICT機器の仕様書等）

講師配置加算 <<1号のみ>>

非常勤講師氏名	
---------	--

加算要件

1～2の要件全てに該当する場合に加算。

		適否
1	基本分単価及び他の加算等の認定に当たって求められる必要教員等の数を超えて、非常勤講師(幼稚園教諭免許状を有し、教諭等の発令を受けている者)を配置していること。	
2	教育標準時間認定(1号)子どもに係る利用定員が35人以下又は121人以上の施設であること。	

添付書類

雇用契約書の写し又は非常勤講師を配置していることが確認できる書類

通園送迎加算 <<1号のみ>>

利用子ども数 (4月実績)		名
------------------	--	---

添付書類

通園送迎の実施状況等が分かる資料等
(例)送迎バス運行行程表、保護者への送迎案内等。業務委託している場合は業務委託契約書。
※ 送迎の実施方法(運転手を雇用して実施又は業務委託して実施等)は問わない。

給食実施加算 <<1号のみ>>

利用子ども数 (4月実績)		名
------------------	--	---

実施形態(いずれかを選択してください。) ※加算の適用について、給食の実施方法(業務委託、外部搬入等)は問いません。	実施形態
1. 施設内の調理設備を使用してきめ細かに調理を行っている場合 ※施設の職員が調理を行っている場合のほか、安全・衛生面、栄養面、食育等の観点から施設の管理者が業務上必要な注意を果たし得るような体制及び契約内容により、調理業務を第三者に委託する場合(委託業者による園内調理)を含む。 2. 施設外で調理して施設に搬入する方法により給食を実施している場合 ※搬入後に施設内において喫食温度まで加温し提供する場合を含む。	

添付書類

献立表: 1号認定児童用

- ※ 「副食の提供にかかる報告書」に基づき「週あたりの実施日数」の算出に了承している園については、提出不要です。
- ※ 上記算出方法に了承しない園については、4～6月の献立表の提出が必要です。

休日保育加算

加算要件

1～4の要件全てに該当する場合に加算

		適否
1	休日等を含めて年間を通じて開所していること。 ※複数の特定教育・保育施設、地域型保育事業所（居宅訪問型保育事業所は除く。）又は企業主導型保育施設との共同により年間を通じて開所する施設（以下「共同実施施設」という。）を含む。	
2	幼保連携型認定こども園設備運営基準または認定こども園設備運営基準に準じた保育教諭等を配置していること。（保育教諭等の数は全体で2名を下回らないこと。）	
3	適宜、間食又は給食等を提供していること。	
4	原則、休日等に常態的に保育を必要とする保育認定子どもであること。	

昨年度実績 年間延べ利用児童数		名
--------------------	--	---

減価償却費加算

加算要件

1～4の要件全てに該当する場合に加算	
	適否
1	保育施設等の用に供する建物が自己所有であること。 （施設の一部が賃貸物件の場合は、自己所有の建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上であること。）
2	建物を整備・改修又は取得する際に、建設資金又は購入資金が発生していること。
3	建物の整備・改修に当たって、施設整備費又は改修費等（以下「施設整備費等」という。）の国庫補助金の交付を受けていないこと。
4	賃借料加算の対象となっていないこと。

※ 上記「加算要件3」に該当せず、施設整備費等の国庫補助の交付を受けて建設した建物について、以下の5～7の要件全てに該当する改修等を行っている場合

5	老朽化等を理由として改修等が必要であったと市町村が認める場合
6	当該改修等に当たって、国庫補助の交付を受けていないこと。
7	1施設当たりの改修等に要した費用を2,000で除して得た値が、建物全体の延面積に2を乗じて得た値を上回る場合で、かつ、改修等に要した費用が1,000万円以上であること。

※ 前年度において減価償却費加算が適用されていた場合に回答

8	前年度から所有権の状況に変更がないことについて誓約する
---	-----------------------------

添付書類

対象となる建物の登記事項証明書、建物を整備または取得した際の契約書等の写し

賃借料加算

加算要件

1～5の要件全てに該当する場合に加算

		適否
1	保育施設等の用に供する建物が賃貸物件であること。 (施設の一部が自己所有の場合は、賃貸による建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上であること。)	
2	保育施設等の用に供する建物に対する賃借料が発生していること。	
3	添付している賃貸借契約書について、申請年度についても有効(継続契約中)であること。	
4	「賃貸物件による保育所整備事業」等の国庫補助を受けた施設については、当該補助に係る残額が生じていないこと。	
5	減価償却費加算の対象となっていないこと。	

添付書類

賃貸契約書等の写し

※ 賃貸借契約期間が明記されており、当年度も引き続き契約が継続されていることが明記されていること。

例1 契約書に記載している契約期間に申請年度の4月～翌年3月が含まれている。

例2 契約書に記載している契約期間に申請年度の4月～翌年3月が含まれていないが、「以降、自動更新。」など、契約が継続されていることが明記されている。

【注意】 契約変更等に伴い、賃借料が発生しなくなった場合は、必ず報告すること。

主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施していない場合（1号）

主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施しているか（1号）		4 月から
--------------------------------------	--	-------

主幹保育教諭氏名	
主幹保育教諭の業務内容	
代替保育教諭氏名	
代替保育教諭の業務内容	

加算要件			適否
1	上記、主幹保育教諭は、クラス担当等の教育・保育への従事をせず、教育・保育計画の立案等の主幹業務に専任していること。		
事業の実施状況（実施している事業に○印をすること） ※ 2事業以上実施している場合に加算			
2	幼稚園型一時預かり事業（子ども・子育て支援交付金の交付に係る要件に適合しており、かつ、月の平均対象子どもが1人以上いるもの（年度当初から事業を開始する場合は5月において当該要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているものと取り扱う。）。私学助成の預かり保育推進事業、幼稚園長時間預かり保育支援事業、市町村の単独事業・自主事業（私学助成の国庫補助事業の対象に準ずる形態で実施されている場合に限る。）等により行う預かり保育を含む。）		
	〈 4 月利用児童数〉	名	※年度当初から事業を開始する場合は5月の利用児童数を入力
3	一般型一時預かり事業（子ども・子育て支援交付金の交付に係る要件に適合しており、かつ、月の平均対象子どもが1人以上いるもの（年度当初から事業を開始する場合は5月において当該要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているものと取り扱う。）。私学助成の子育て支援活動の推進等により行う未就園児の保育、幼稚園型一時預かり事業により行う非在園児の預かりを含む。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものと取り扱う。）		
	〈 4 月利用児童数〉	名	※年度当初から事業を開始する場合は5月の利用児童数を入力
4	満3歳児に対する教育・保育の提供（月の初日において満3歳児が1人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものと取り扱う。）		
	〈 4 月初日現在利用児童数〉	名	
5	障がい児（軽度障がい児を含む。）に対する教育・保育の提供（月の初日において障がい児が1人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。）		
	〈 4 月初日現在利用児童数〉	2 名	
6	継続的な小学校との連携・接続に係る取組で以下の全ての要件を満たすもの（年度当初における計画により下記の要件を満たしていることをもって4月から年度を通じて当該要件を満たしているものと取り扱う。） (ア) 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にしていること。 (イ) 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を年度を通じて複数回実施していること。 (ウ) 小学校と協働して、5歳児から小学校1年生の2年間（2年以上含む。）のカリキュラムを編成・実施していること（小学校との継続的な協議会の開催等により具体的な編成に着手していると認められる場合を含む。）。		
7	都道府県及び市町村等の教育委員会又は幼児教育センターなど幼児教育施設に対して幼児教育の内容・指導方法等の指導助言等を行う部局、あるいは幼児教育アドバイザーなど地方自治体に所属して幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験に基づき幼児教育に関する指導助言等を行う者と連携して、園内研修を企画・実施していること。		
8	災害等により、教育・保育が提供できない場合に、教育・保育を必要とするエッセンシャルワーカーである保護者に対する連絡、被災状況の把握、勤務状況に応じたこどもの預かりに関する相談及び代替保育先や預かり先の確保に向けた行政や関係機関との連携等を行うために必要となる緊急時の対応の具体的内容及び手順、職員の役割分担、避難訓練計画等に関するマニュアル等の整備並びに原則月1回の研修・訓練の実施等を行う取組を実施している。		

※その他詳細は留意事項通知をご確認ください。

添付書類

①	子育て支援活動（育児相談等）の実施状況が分かる資料等
②	上記５の事業を実施している場合は、医師の診断書又は療育・身体障がい者手帳の写し
③	上記６、７の実施状況がわかる資料
④	上記２、３の事業利用実績等がわかる資料（大阪市の補助金等を申請していない施設に限る）
⑤	上記８の事業を実施している場合は、緊急時の対応に関するマニュアル及び訓練実施計画等

※ 主幹教諭等とは、学校教育法第27条に規定する副園長、教頭、主幹教諭及び指導教諭をいう。

主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施していない場合（２・３号）

主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施しているか（２・３号）		月から
--	--	-----

主幹保育教諭氏名	
主幹保育教諭の業務内容	
代替保育教諭氏名	
代替保育教諭の業務内容	

加算要件				適否
1	上記、主幹保育教諭は、クラス担当等の教育・保育への従事をせず、教育・保育計画の立案等の主幹業務に専任していること。			
事業の実施状況（実施している事業に○印をすること） ※ 2事業以上実施している場合に加算				
				適否
2	延長保育事業（子ども・子育て支援交付金の交付に係る要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度内に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものと取り扱う。）			
	＜ 4 月利用児童数＞	42 名		
3	一時預かり事業（一般型）（子ども・子育て支援交付金に係る要件に適合しており、かつ、月の平均対象子どもが1人以上いるもの（年度当初から事業を開始する場合は5月において当該要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているものと取り扱う。）。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度内に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものと取り扱う。）ただし、当分の間は平成21年6月3日雇児発第0603002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「『保育対策等促進事業の実施について』の一部改正について」以前に定める一時保育促進事業の要件を満たしていると認められ、実施しているものも含む。			
	＜ 4 月利用児童数＞	名		
4	病児保育事業（子ども・子育て支援交付金に係る要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。）			
5	乳児が3人以上利用している施設（月の初日において乳児が3人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。） また、①乳児の利用定員が3人以上あり、かつ、②乳児保育を実施する職員体制を維持し、③地域の親子が交流する場の提供や子育てに関する相談会を月2回以上開催している場合、前年度に要件をみたしていた月については、乳児3人以上の要件をみたしたものと取り扱う。			
	＜ 4 月初日現在利用児童数＞	37 名		
6	障がい児（軽度障がい児を含む。）に対する教育・保育の提供（月の初日において障がい児が1人以上利用している月から年度を通じて加算。） ※療育支援加算を申請しない場合は、医師の診断書または療育手帳の写しを提出すること。			
	＜ 4 月初日現在利用児童数＞	2 名		
7	災害等により、教育・保育が提供できない場合に、教育・保育を必要とするエッセンシャルワーカーである保護者に対する連絡、被災状況の把握、勤務状況に応じたこどもの預かりに関する相談及び代替保育先や預かり先の確保に向けた行政や関係機関との連携等を行うために必要となる緊急時の対応の具体的内容及び手順、職員の役割分担、避難訓練計画等に関するマニュアル等の整備並びに原則月1回の研修・訓練の実施等を行う取組を実施している。			

添付書類	
①を必ず添付すること。②、③、④については、該当する施設は必ず添付すること。	
①	子育て支援活動（育児相談等）の実施状況が分かる資料等
②	上記6の事業を実施している場合は、医師の診断書又は療育手帳の写し
③	上記2、3の事業利用実績がわかる資料（大阪市の補助金等を申請していない施設に限る）
④	上記7の事業を実施している場合は、緊急時の対応に関するマニュアル及び訓練実施計画等

C0101_

別添10-2

主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施していない場合（2・3号）【分園】

主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施しているか（2・3号）		4 月から
--	--	-------

主幹保育教諭氏名【分園】	①		②		③	
主幹保育教諭①の業務内容						
主幹保育教諭②の業務内容						
主幹保育教諭③の業務内容						
代替保育教諭氏名【分園】	①		②		③	
代替保育教諭①の業務内容						
代替保育教諭②の業務内容						
代替保育教諭③の業務内容						

※分園を設置していない施設においては報告不要

療育支援加算

主幹保育教諭を補助する者の氏名	
-----------------	--

※主幹教諭等専任加算の代替教員とは、同一人物でないこと。

対象児童の氏名（半角カナ）					
受け入れ 障がい児数	特別児童扶養手当支給対象児童		名（		月初日現在）
	それ以外の対象子ども		名（		月初日現在）

加算要件		適否
1	主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施していない場合の減算の適用を受けていないこと。	

療育支援の取り組み内容

添付書類
①～②のうち、いずれか1つを添付すること。
① 特別児童扶養手当支給対象児童
特別児童扶養手当認定通知書等、4月1日現在に特別児童扶養手当の支給の事実が分かる資料の写し（1名分）
② それ以外の障がい児
身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳または診断書等の写し（1名分）

※ 加算の適用は、①及び②の交付日以降（翌月1日）より加算が適用となります。

例 診断書等の交付日が5月1日の場合は、5月1日より加算を適用

診断書等の交付日が5月2日の場合は、6月1日より加算を適用

事務職員配置加算 <<1号のみ>>

非常勤事務職員氏名	
-----------	--

加算要件

1～2の要件全てに該当する場合に加算。		
		適否
1	基本分単価において求められる事務職員及び非常勤事務職員(※)を超えて、非常勤事務職員を配置していること。 ※園長等の職員が兼務する場合又は業務委託をする場合は、基本分単価において求められる事務職員及び非常勤事務職員の配置は不要	
2	認定こども園全体の利用定員が91人以上の施設であること。	

添付書類

雇用契約書の写しまたは非常勤事務職員を配置していることが確認できる書類

指導充実加配加算 <1号のみ>

非常勤講師氏名	
---------	--

加算要件

1～2の要件全てに該当する場合に加算。

		適否
1	基本分単価及び他の加算等の認定に当たって求められる必要保育教諭等の数を超えて非常勤講師を配置していること。	
2	教育標準時間認定(1号)子ども及び保育認定(2号)子どもに係る利用定員が271人以上であること。	

添付書類

雇用契約書の写しまたは非常勤講師を配置していることが確認できる書類

事務負担対応加配加算 <<1号のみ>>

非常勤事務職員氏名	
-----------	--

加算要件

1～2の要件全てに該当する場合に加算。

		適否
1	基本分単価において求められる事務職員及び非常勤事務職員(※)を超えて、非常勤事務職員を配置していること。 ※園長等の職員が兼務する場合又は業務委託をする場合は、基本分単価において求められる事務職員及び非常勤事務職員の配置は不要	
2	認定こども園全体の利用定員が271人以上の施設であること。	

添付書類

雇用契約書の写しまたは非常勤事務職員を配置していることが確認できる書類

栄養管理加算

		実施形態
配置	本加算に係る栄養士が雇用契約等により配置されている場合 (兼務に該当する場合を除く。)	
兼務	基本分単価及び他の加算の認定に当たって求められる職員が本加算に係る栄養士としての業務を兼務している場合	
嘱託	配置又は兼務に該当する場合を除き、本加算に係る栄養士としての業務を嘱託等する場合等	

- ※ 雇用形態を問わず、嘱託する場合や、栄養教諭、学校栄養職員又は調理員として栄養士を雇用し、各要件をみたしている場合も対象となる。
- ※ 栄養士の配置状況については月次利用報告書によって確認する。

栄養士氏名		旧姓	
-------	--	----	--

加算要件		
1～2の要件全てに該当する場合に加算。		
		適否
1	施設・事業所の職員に対し、献立やアレルギー、アトピー等の対応について助言していること。	
2	食育活動や食育計画策定にあたり、施設・事業所に対し助言していること。	